

公共事業削減による影響

前提

平成16年度公共事業費1,108億円を、H17～18の2年間で30%削減

試算結果

1. 経済に与える影響

区分	試算結果		摘要
生産誘発額	410 程度	億円	島根県「H7島根県産業連関表」
粗付加価値額に与える影響 (県内総生産額)	210 程度		"

2. 雇用に与える影響 就業誘発係数による試算 (常用労働者・非常用労働者)

建設業への影響人数	1,900 程度	人	建設省「H7建設部門地域間産業連関表」 〔政府建設投資1億円による対自地域就業 誘発者数(中国)〕 建設業7.4人、全産業10.5人
全産業への影響人数	2,700 程度		

【参考】 従業者一人当たり年間完成工事高(年間売上高)による試算

建設業・コンサル業への影響人数 (常用労働者)	1,100 ～1,600 程度	人	中小企業庁「中小企業の経営指標」 〔従業者一人当たり年間完成工事高 1,520～2,398万円/人〕 国土交通省「建設関連業の経営分析」 〔測量設計技術職員一人当たり年間売上高 1,880万円〕
----------------------------	-----------------------	---	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

30%削減した場合の単年度(平均)影響度合い

名目県内総生産額 105億円/年

- ・ 県内総生産額(H13) 第1次産業591億円 建設業2,739億円
- ・ 石州瓦の付加価値額 91億円(雇用者数924人)
- ・ 総生産額(H13)に占める割合 0.4%
- ・ 名目経済成長率(過去10年)
ワースト (H11) 1.0% (H13) 0.6% (H5)0.7% (H9)0.8%

建設業における失業者 950人/年

- ・ 建設業常用労働者(H15)に占める割合 3.2%
- ・ 建設業常用労働者の対前年増減(過去13年)
ワースト (H11) 2,704人 (H5) 2,469人 (H14) 2,083人
(H15) 1,541人 (H13) 638人

全産業における失業者 1,350人/年

- ・ 常用労働者(H15)に占める割合 0.6%
- ・ 常用労働者の対前年増減(過去13年)
ワースト (H13) 9,710人 (H4) 5,528人 (H14) 5,249人
(H12) 4,122人 (H8) 3,686人